

日本は2008年以降総人口が減少局面に転じる一方、都市圏とリわけ東京圏への人口集中が続いてきた。これには重大な問題点が二つある。一点は、地方で生産年齢人口の流出と高齢化が同時進行し衰退が加速すること。もう一点は、都市部への人口集中が結果として出生率の低下を招き、総人口の減少に歯止めがかからないことだ。

14年に発表された日本創生会議・人口減少問題検討分科会による

## リース業界最前線

19

「ストップ少子化・地方元気戦略」(通称「増田レポート」)で地方都市「消滅」の可能性が大きく取り上げられ、同年内閣府が「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、「地方創生」がキーワードとして注目されることとなった。以降、地域雇用対策、観光振興など交流人口の増加対策、子育て環境の整備支援など、さまざまな施策が実行されたが、目に見えるような変化には至っていない。ところが、昨今の新

## 地方創生とリース

# 地域の成長機会サポート

型コロナウイルス感染症拡大で状況が大きく変わろうとしている。感染症に対する都市部の「密」な環境の脆弱性が明らかになるにつれ、地方回帰の動きが加速する可能性が出てきた。この環境変化は、

地場産業振興や地域のインフラ更新、あるいは事業継続計画(BCP)対策としての製造業の国内回帰など、地方における新しい投資ニーズを喚起すると想定され、これに対しリース業界も積極的に対

応する必要がある。これまでのリース各社の取り組みを見ると、リースにとどまらず、より事業に踏み込み、コミットする事例が増えている。例えば旅館運営への参入や、地域インフラ整備へのPFI・コンセッション方式による事業参画、農業分野向け新ビジネスの開拓などだ。

ただ、「地方創生」への貢献ではない。今後はより本質的にリース各社の地方での役割強化が問われる。地域リース各社は、地元ならではのリージョンを活かし、地元企業の設備投資機会や成長機会をこまめに把握する一方、大手リース各社は積極的な新サービスの開発や全国ネットワークを駆使した情報のマッチングとい

った役割がより求められるだろう。そして各社が競合するのではなく、地域に即した「協業」を進めていくことが肝要だ。今後はモビリティ分野やスマートシティなど次世代の「まちづくり」でも、リース業界は積極的な役割を果たす必要がある。地域の主役である企業・自治体などに対し、円滑な投資機会を積極的にサポートすることがリース業界の地方創生への貢献と考える。(隔週木曜日に掲載)



三井住友ファイナンス&リース執行役員  
営業推進開発部長  
大村 尚之

大村 尚之